



まさかず かくま正一通信

(No.18)

ごあいさつ



皆様こんにちは。平素より温かいご指導とご支援を賜り心から厚くお礼申し上げます。

国内外に重要課題が山積する中で平成24年を迎え早2カ月が過ぎました。東日本大震災の被災地が確かな復興に歩み出すことは最重要課題であります。社会保障と税の一体改革の議論は入り口で止まったままです。このままでは、次世代の活力が削がれ、国外からの信用喪失を招き、国力低下は避けられないと思います。また円高やエネルギー問題は国民生活や企業経営にジワジワと影響を及ぼしております。悲しむべき政治の劣化なのか、それともこの事態を打開するリーダーがいるのか。

一方、富山県においては、2月28日から始まった定例県議会で平成24年度予算の審議が行われております。医療福祉対策の一層の充実をはじめ、防災対策の強化、並行在来線の安定的運行対策、景気雇用対策、農林水産業振興策、観光振興策等の課題に如何に取り組むか、そして地域と将来を担う「人」に対する有効な投資のあり方かどうか、これらの議論を通して富山県の方向付けがなされていくと思います。私は、それらのテーマにしっかりと取り組んでまいり所存です。また、議会運営委員長として議会改革を具体的に実行してまいります。

ところで、秋には県知事選挙があります。石井知事は未だ出馬表明をしておられませんが、皆様のお力を頂きしっかりと応援してまいりたいと存じます。

政治の責任は、「今日の幸せと明日への希望が実感できる社会づくり」であると思います。私は、その責任を果たすよう努力してまいり決意しております。何卒、皆様のご指導と叱咤激励を賜りますよう心からお願い申し上げます。

結びに、皆様の益々のご健勝とご活躍を心からお祈り申し上げごあいさつといたします。

平成24年3月

富山県議会議員

鹿熊 正一

活動の一端 — 議会において、自民党において、地元において — を掲載いたします。私の活動の根本は、現場で学び、研鑽を深め、県民のための政策を打ち出し実現することです。

がん対策推進条例検討プロジェクトチーム立ち上げ

富山県は残念なことに、がんが原因の死亡者が増加している。H12年2,856人 → H21年3,349人。この傾向に歯止めをかけるのが条例制定の第1の目的だ。



昨年9月14日、そのためのPTが立ち上がり私もそのメンバーとなった。これまでも各種のがん対策が実行されてきた。その上条例制定の必要があるのかという疑問もある。これに対しては、条例に基づき、①予防・早期発見、②がん医療、③患者家族の支援等の面で、しっかりと成果を出すしかない。そして、その成果が出る条例となるよう約1年間の挑戦が始まった。

PT設立に先立ち、日本医療政策機構理事の埴岡健一氏から条例制定に向けての基調講演を聴いた。

農林水産委員会で質問

—①イノシシ料理 ②農業普及指導員—

昨年9月26日、農林水産委員会が開催され、私は次のような質問をした。



1. イノシシ料理の普及により、イノシシの捕獲や狩猟の推進を図ろうとする県の試み（ジビエ食材活用調査事業）は結構だが、肝心なことは、イノシシ肉を安全に衛生的に食肉処理できるよう、捕獲から流通までの各工程での指導基準（ガイドライン）をきちんと整備し、猟友会や調理師会の会員に周知徹底することだ。もし、食中毒が発生する事態になれば、この試みは吹っ飛んでしまう。

【この質問のポイント】イノシシ料理の普及を急いではいけけない。安全・安心のガイドラインを策定し、解体する猟友会員や料理する調理師会員にその周知を図ることが先決だ。

2. 県の農業普及指導員の数を今後5年間、各専門別にごのように確保していく考えか。

【この質問のポイント】県農業普及指導員は、農業生産額を上げ、足腰の強い富山県農業の確立に大変大きな役割を果たしている。この5年間の推移を見ると、全体数は、153人(H19)、145人(H20)、143人(H21)、144人(H22)、141人(H23)と減少傾向にある。専門別には、野菜部門は14人から17人に増え、主穀作、花き、果樹、畜産は減少している。今後5年間も、もしこの減少傾向が続くとすれば本県農業は弱体化する。増員を図るべきだ。(質問と答弁の詳細は、富山県議会ホームページに掲載されますのでご参照下さい)

発想豊かな子ども達の絵

昨年10月15日、16日の両日、第3回MOA美術館朝日児

童作品展が開催され、今回も私が実行委員長を務めた。朝日町の「さみさと小学校」「五箇庄小学校」「あさひ野小学校」の児童達が、嬉しいことに、過去最多の139もの作品を出展してくれた。鑑賞してみて、大胆な構図や色彩、思わず笑みがこぼれる楽しく豊かな発想などは大人の絵には無い子どもならではの絵の魅力であると思った。主催者のMOA美術館は、毎年、全国そして海外において、児童作品展を実施している。当美術館の創立者である岡田茂吉氏は、「美は、人の心を癒し、情操を豊かにし、心身の健康へと導いてくれる、私達は、そんな美のもつ力を大切にしています。」と語っている。その精神がこのMOA美術館児童作品展であろう。私は、今回出展してくれた子ども達が秘める才能や個性や優しい心を大人の我々社会が大事にしなくてはならない、とつくづく思った。そして多くの皆さんの協力を得て今年も開催できればと思う。



なお、今回の優秀作品15点は、この後、あさひ総合病院の1階フロアーにしばらくの間展示された。きっと、多くの人々の心を癒し元気を与えたことであろう。

自民党遊説活動 —有権者と情報共有—

昨年11月26日、自民党県連は遊説活動を新川各地で展開した。自民党の政策を語りかけ、有権者の理解を求め、また地方や国の諸課題についての問題意識を有権者と共有する、それが遊説活動の目的であり、それは継続して行わなければならない。



私は朝日町での遊説に参加し、次の点を述べた。

- ① 並行在来線問題は、住民の通勤、通学の足を守るため、自民党が責任をもって取り組む。
- ② 安全安心の確保は最重要の課題であり、山から海岸に至る社会資本整備の促進に全力を注ぐ。
- ③ TPP問題は、農業・農村基盤を根底から崩す危険があり、交渉経過等の情報の開示を求めると共に、地方から強くタイムリーに行動を起こしていく。
- ④ 消費税アップの政策については、早期に国民の信を問うべきである。
- ⑤ 我々地方の自民党は、今、地道にそして着実に行動し成果を残し住民の信頼を得ていかねばならない。政権奪還はその努力の後にある。

商工会そして中小零細企業の活性化を支援

昨年12月2日、私もメンバーである商工会議員連盟と県商工会連合会と、24年度予算要望その他について意見交換を行った。商工会が地域コミュニティを守るという使命を果たせるよう、また地域経済の太宗を担う中小零細企業により元気の出る予算となるよう、連盟としてしっかり取り

組んだ。その成果もあって、本年2月に、連合会の要求額通りの予算内示があった。概要は次の通り。

1. 職員人件費等について
経営指導員・補助員等169人の人件費補助 784百万円
2. 小規模事業指導費補助事業等 76百万円

【主なもの】

- (1) 専門経営支援事業の強化・推進 11,570千円
- (2) 地域資源活用事業の推進 3,000千円
- (3) 地域人材創出事業 900千円
- (4) 人材育成、若手後継者等の育成強化 31,500千円
- (5) ものづくり産業の育成 2,200千円

漁価の低迷、食育等を取り上げる — 農林水産委員会で質問

昨年12月12日、所属する農林水産委員会で次の点を質問した。

I 漁業の問題

- ① 最近の漁価低迷の状況とその要因について
- ② 魚食普及策の拡充について
- ③ 漁業用軽油に係る軽油引取税の免税措置の延長の見直しについて
- ④ 「資源管理・漁業所得補償対策」の運用実態について

II 食育の問題

- ① 20代、30代の県民の栄養バランスの改善策について
- ② ①の為に、企業経営者の理解と取組みが大事であり、県食育推進会議（会長：石井知事）のメンバーに経済界の代表を追加すべきではないか。

III 有害鳥獣対策について

県境を越えて入って来るサルやイノシシの実態と隣県との連携策について
(質問と答弁の詳細は、富山県議会ホームページに掲載されますのでご参照下さい)

議会改革がスタート

私が委員長を務める議会運営委員会に議会改革小委員会（座長：議運副委員長の井村県議）を設置し昨年10月から、「決算審査のあり方」、「議会広報」、「議会公聴」等の検討を重ねてきた。

本年1月18日の議会運営委員会で、新しい決算審査のあり方が決まった。これまでは各議員が4年に1回決算審査に当たる方式であった。これを変更し、①各議員が毎年決算審査に当たること、②各議員が所属する常任委員会において当該委員会の所管事項の決算を審査することとした。変更の狙いは、①決算重視の観点から各議員が毎年審査に当たるべきである、②常任委員会単位とすることにより、常に決算を意識した議論（予算の効率的な執行や事業の成果等）が行われ、また決算審査結果が次年度予算に反映しやすくなる点。

また、「議会広報」は当面、議会HPの一層の充実を図ることとし、「議会公聴」は、昨年の高岡市、本年4月の魚津市での出前政策討論委員会の成果を見て検討することとした。また、新たに、「通年議会」を小委員会の検討事項とすることとした。

富山県農業の目指すもの—平成24年度予算から

本年2月27日開催の農林水産委員会で、24年度農林水産部予算の概要説明や新たな県総合計画及び県農業・農村振興計画の策定についての報告があった。

24年度農林水産部予算は32,519百万円（対前年比100.7%）（県全体予算5,498億93百万円（対前年比98.2%））である。予算を通して県農業の目指すものが見えてくる。例えば、①米の生産調整強化への対応、②園芸生産の拡大、③品質向上対策、④食のとやまブランドの確立、⑤食の安全・安心の確保、⑥担い手の育成・確保策、⑦農地流動化促進対策、⑧6次産業化、⑨中山間地域の活性化等。いずれも重要な施策である。ただ、懸念されるのは、国の戸別所得補償制度の継続可能性の問題（財源不足）とTPP交渉の行方だ。

もう一つの論点は、10年後を目標とする県農業・農村振興計画である。10年後の政策指標の中で、例えば、①農業産出額、現況642億円、H33年度810億円、②食糧自給率、現況76%、H33年度81%、等は、国の政策に左右される要素が大である。また、人口減少下で、農業産出額の増大が可能であるか疑問である。これらについて、しっかりと議論していきたいと思う。

がん対策に関する中間報告まとまる

昨年9月にスタートした自民党がん対策推進条例検討PTは、現地視察や関係者からのヒヤリング、11回に及ぶ内部会議を経て、重点的に取り組むべき課題を洗い出し、2月28日、「がん対策に関する中間報告」をまとめた。



【中間報告の4本柱と主な重点課題】

柱1— がんの罹患を減らす

〈重点課題〉未成年の喫煙防止対策と受動喫煙防止対策の強化

柱2— 患者が医療に満足する

〈重点課題〉市町村と職域の連携・協力によるがん検診受診率の向上

〈重点課題〉集学的治療、多職種チーム医療を担う人材の育成・配置

〈重点課題〉院内がん登録の実施と分析結果の活用

〈重点課題〉小児がん対策の充実

〈重点課題〉がん患者への在宅・介護サービス提供体制の構築

〈重点課題〉患者・家族の相談支援体制の充実

〈重点課題〉がんと診断された時からの緩和ケアの提供

柱3— がんになっても安心して働き暮らせる

〈重点課題〉がん患者、がん経験者の就労支援

柱4— 施策を推進する

〈重点課題〉学校における「がん」教育の推進

〈重点課題〉がん対策室の設置等県の組織強化

PTの今後の活動として、3月31日にがん医療に関する講演会を富山国際会議場で開催し、4月には県内4箇所で行います。

今後もPTの活動内容をお知らせします。

平成24年度富山県一般会計予算 (ポイント)

予算総額 5,498億93百万円 (H²³5,597億18百万円、▲1.8%)

「元気とやま」の創造

➢政策経費※ 2,507億円 (H²³2,440億円) + 2.7%
(※経済・雇用対策、産業振興、医療・福祉、公共事業など
 (基金事業、新幹線整備事業負担金などを除く。))

〇 元気とやま「新総合計画」戦略枠 (新総合計画の先導的な取組みとなる戦略的事業)

◆新総合計画のスタート

- ・「新総合計画」の先導的な取組みとなる、活力、未来、安心を柱とする戦略的事業を積極的に展開
- ・本県の発展のため重点的に取り組む「重点戦略」に位置付ける見込みの事業に予算を優先配分

5つの重点戦略案

- ★グローバル競争を勝ち抜く環日本海・アジア戦略 (ものづくり産業の高度化、海外ビジネスの展開の促進 など)
- ★少子高齢化・人口減少社会における活力創造戦略 (高齢者、女性が活躍できる環境づくり など)
- ★災害に強い「日本一の安全・安心県」戦略 (防災・減災のための体制づくり、災害に強い県土づくり など)
- ★環日本海地域の「環境・エネルギー先端県」戦略 (循環型・低炭素型社会づくりの推進 など)
- ★いつまでも、みんな元気「健康先進県」創造戦略 (いつまでも元気に自立して暮らすための健康づくりの推進 など)

重政要策

ひとづくり (未来を担う人材の基礎づくり、成長と自立、社会参加・社会貢献の促進、能力を発揮できる環境づくり など)

活力

- ◆ナノテクものづくり支援、医薬品の研究開発支援、医薬工連携、航空機、ロボット、販路開拓支援
- ◆農林水産業の振興、観光振興・交流人口の拡大、建設業の新分野進出
- ◆とやまブランドの確立と発信、中心市街地活性化、まちづくり、交流・物流ネットワークの整備 など

未来

- ◆保育サービスの充実、放課後児童クラブの拡充、仕事と子育ての両立支援、男女の出会いの場の提供
- ◆少人数教育の充実、いじめ・不登校問題への対応、科学オリンピック、グローバル人材の育成
- ◆ふるさと教育・ふるさと文学の振興、音楽、美術、演劇をはじめ芸術文化の振興など

安心

- ◆医師・看護師の確保、NICU、小児外科の充実、救急医療体制・リハビリ医療体制の充実
- ◆福祉・介護に係る人材確保と施設の整備、在宅医療の推進、障害者福祉の充実、スポーツの振興
- ◆自然・生活環境の保全、省エネ・温暖化対策、防災・危機管理体制の充実、安全なまちづくりなど

◆経済・雇用対策

- 円高・デフレに打撃つ中小企業の振興
 - ・新成長産業育成支援資金の創設 (新規融資枠 20 億円、利率:年 1.30% <最も低い利率>)
 - ・経済変動対策緊急融資及び借換資金の取扱期間の延長、円高対策新技術強化支援 など
- 産業再生・発展のためのイノベーションの推進
 - ・最先端ものづくり拠点の形成、新たな成長分野への挑戦 (研究開発支援、人材育成支援等) など
- 就業支援、人材の確保・育成
 - ・雇用の確保・安定、職業訓練の充実、ものづくり人材・グローバル人材の育成 など

◆陸・海・空の交通基盤の整備等

- 北陸新幹線の整備促進など
 - ・H26 年度末までの一日も早い金沢開業、敦賀までの早期認可・着工、地方負担の軽減
 - ・新幹線駅周辺活性化の検討・調査、新幹線接続新駅設置への支援、並行在来線の経営安定対策 など
- 伏木富山港、富山空港の充実
 - ・日本海側拠点港「伏木富山港」の機能向上、シーアンドレールの推進、クルーズ客船の誘致
 - ・台北便の就航を契機とした航空会社との観光プロモーションの実施、経済訪問団の派遣 など

公共・直轄事業：819.1 億円 (H²³当初 845.9 億円、△3.2%)
 主要県単事業：139.1 億円 (H²³当初 125.1 億円、+11.2%)

◆防災・減災対策の推進

- ・道路や橋りょうなどの耐震化の推進など 約 197 億円
- ・県立学校や警察施設などの耐震化の推進 約 57 億円 (うち、主要県単「緊急防災枠(8 億円)」の創設)
- ・消防防災センターにおける防災専門人材の育成、県管理道路への海拔標識の設置、津波対策資機材、原子力防災資機材の整備等

まさかず かくま正一通信 (No.18)

発行日 平成24年3月

発行者 熊正会・自由民主党富山県議会議員会

事務所 〒939-0742 下新川郡朝日町沼保1173-1 TEL 0765-82-1333 FAX 0765-82-2113

正一メールアドレス masakazu@kakuma.net

©「かくま正一通信」は資源保護のため再生紙を使用しています。